

# 魚津市行政改革集中プラン (平成 27 年度実績版)

(平成 28 年 10 月)

魚 津 市

## 目 次

---

I	集中プランの趣旨	・ ・ ・ ・ ・ 1
II	基本方針	・ ・ ・ ・ ・ 1
III	計画期間	・ ・ ・ ・ ・ 2
IV	改革の進め方	・ ・ ・ ・ ・ 2
V	プラン項目	・ ・ ・ ・ ・ 3
1	行政サービスの向上	・ ・ ・ プランNo. 1 ～ 5
2	市民との協働による行政の推進	・ ・ ・ プランNo. 6 ～ 10
3	自主的・自律的な財政運営の推進	・ ・ ・ プランNo.11～24
4	定員管理と資質の向上	・ ・ ・ プランNo.25～28
5	行政経営システムの構築	・ ・ ・ プランNo.29・30

# I 集中プランの趣旨

この集中プランは、平成 27 年 4 月からスタートする「第 5 次魚津市行政改革大綱」の具現化に向け、具体的な取組項目や年度別計画等を明らかにするとともに、分かりやすい成果指標を設定し、可能な限り数値目標を定めたものです。

今後は、「第 5 次魚津市行政改革大綱」及び本プランに基づき、行政改革に計画的に取り組むこととします。

また、このプランに掲げるもの以外の項目であっても、行政改革を推進するうえで取り組む必要があると判断した場合は、積極的に取り組むこととします。

## II 基本方針

この集中プランでは、「第 5 次魚津市行政改革大綱」に掲げる 2 つの基本方針に基づいて取り組むべき項目（プラン項目）を設定し、行政改革を推進していくこととします。

※第 5 次魚津市行政改革大綱より抜粋

### ① 市民とともに進める行政経営

市民の視点に立ち、市民ニーズを的確に把握しながら、市民にとって分かりやすく納得できる行政サービスを提供します。

また、市民と行政がお互いに協力し合いながら地域の活性化に向けて取り組む社会の実現を目指し、それぞれの責任と役割を明確にしながら、連携・協力し合う体制づくりを進めます。

### ② 健全で効率的・効果的な行財政経営

地方分権改革が進み、地方自治体はこれまで以上に自己決定・自己責任による行政経営が求められています。

このような中、社会情勢の急激な変化に適切に対応し、直面する多様な行政課題を解決していくことが求められていることから、行政評価システムの一層の充実を図り、「選択と集中」による事業の重点化や事務の効率化・スリム化など、今まで以上に成果を重視した改革を進めます。

さらに、職員一人ひとりが市民の期待に応えるべく、さらなる能力向上と意識改革を図るため、研修の充実に努めます。

### Ⅲ 計画期間

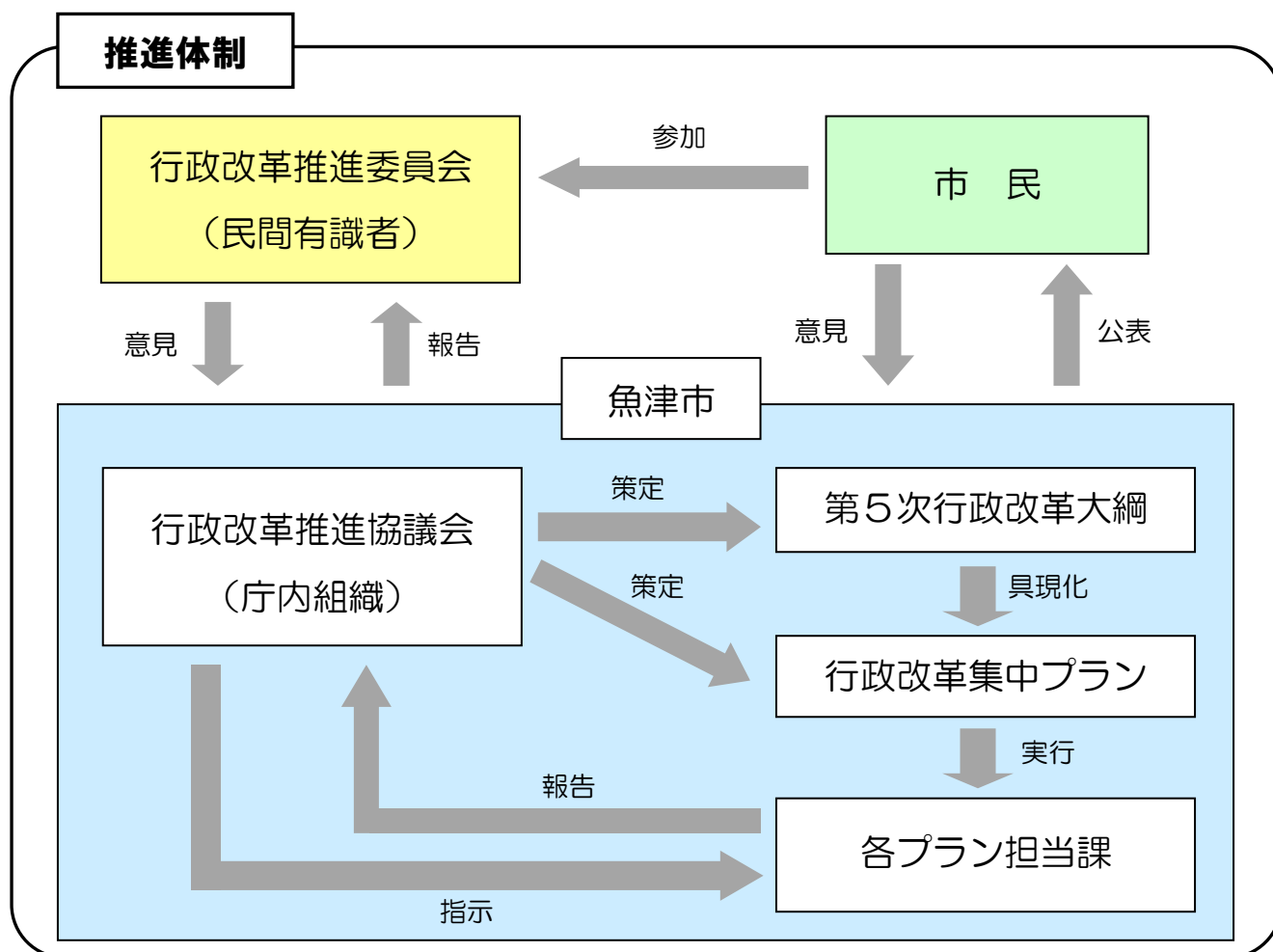
本プランの計画期間は、「第5次魚津市行政改革大綱」に合わせて、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

### Ⅳ 改革の進め方

改革の進め方としては、庁内組織である「魚津市行政改革推進協議会」において、毎年度、行政改革大綱及び行政改革集中プランの進捗状況を調査・点検し、改革目標達成に向けての進行管理を徹底します。

また、行政改革の進捗状況を、民間有識者10名以内の委員で構成される「魚津市行政改革推進委員会」に定期的に報告し、市民の立場からの行政改革に関する意見等を伺いながら、市政運営に反映させていくよう取り組みます。

行政改革の進捗状況については、市広報やホームページ等を通じて広く市民への公表を積極的に行うとともに、市民ニーズ及び提案の把握に努め、行政改革における市民との協働と連携強化を図ります。



# V プラン項目

基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目
1 市民とともに進める行政経営	1 行政サービスの向上	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供	1 ○市税等の納付しやすい環境整備の推進
			2 ○窓口サービスの改善
		イ 市民との情報の共有	3 ○情報発信力の強化
			4 ○市民ニーズの的確な把握
	2 市民との協働による行政の推進		5 ○公共データ活用の推進
		ア 市民自治の推進	6 ○新たな市民参画・協働手法の実現
			7 ○地域活動の拠点整備
			8 ○地域による公共施設の維持管理の促進
		イ 民間活力の積極的な活用	9 ○多様な担い手との連携強化
			10 ○アウトソーシングの推進
2 健全で効率的・効果的な行財政経営	3 自主的・自律的な財政運営の推進	ア 計画的な財政運営の推進	11 ○基金の効果的な運用
			12 ○財政指標の適正化
			13 ○市有財産の総量の縮減
			14・15 ○下水道事業及び簡易水道事業への地方公営企業法の適用
		イ 財源の安定的な確保	16・17・18 ○収納率向上の強化
			19・20・21 ○使用料・利用料の適正化
		ウ 公共施設の適切な管理	22 ○公共施設再編方針の実現
			23 ○公共施設に関する中・長期的な修繕計画の策定及び管理
	4 定員管理と資質の向上	ア 定員管理の適正化	24 ○公共施設の省エネルギー化の推進
			25 ○適正な定員管理の推進
		イ 人材の育成	26 ○人事考課制度の本格導入
			27 ○職員研修の充実
	5 行政経営システムの構築		28 ○事務改善及び提案による職員の意欲の向上
		ア 横断的な執行体制への改善	29 ○横断的な執行体制への改善
		イ 効果的・効率的な行財政経営の推進	30 ○総合計画・予算編成・行政評価の連携強化

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		1	担当課： 会計課、税務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		取組項目	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供				
プラン項目		市税等の納付しやすい環境整備の推進					
現状・課題		<p>本市における市税等の納付方法について、平成25年度までは金融機関窓口による直接納付と口座振替のみでしたが、平成26年度からコンビニ収納を開始したことにより、曜日や時間にかかわらず納付が可能となり、市民にとって納付しやすい環境が整い、利便性が向上したものと考えています。</p> <p>また、事務処理面においても督促状の発送件数が減少し、行政コストの削減が図られました。収納率についても、向上の兆しが見受けられます。</p> <p>他方で、本市の市税口座振替率は県内他市と比較すると高いとはいえず、口座振替利用の促進を図っていくことがこれからの課題と考えています。</p> <p>今後も税收確保のため、さらなる納付手段の利便性向上に努めていく必要があります。</p>					
プランの 具体的内容		<p>納付手段の利便性向上を図るため、以下の取組みを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市税以外の保険料等についてもコンビニ収納の導入について調査・検討を行います。</li><li>・現在、納税者が口座振替の手続きをする場合、金融機関へ出向いて口座振替依頼書を提出する必要があります。このような状況下では、印鑑相違や書類不備などで手続きに必要以上の時間がかかることがあり、通常であっても数週間程度の時間が必要となります。こうした現状を踏まえて、市税口座振替利用促進策として、ペイジー口座振替受付サービスの導入について調査・検討を行います。</li></ul> <p>&lt;ペイジー口座振替受付サービス&gt;</p> <p>担当課の窓口に専用端末を設置し、納税者がキャッシュカードをスキャンして暗証番号を入力するだけで金融機関への口座振替登録が完了するサービスです。現在のような手間やコストが省けるうえ、市役所で手続きが完結するので、口座振替までの時間が大幅に短縮されます。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
効果等 (数値目標)	効果	・ペイジー口座振替受付サービスが導入されることにより、口座振替利用者の増加が見込まれます。					
	指標	①市税口座振替率					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)	説明		◆ペイジー口座振替受付サービスについて調査・検討を実施した。				
	数値実績 (状況)	①49.3%見込	①50.68%				
	進ちょく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		2	担当課：総務課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		取組項目	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供				
プラン項目		窓口サービスの改善					
現状・課題		<p>平成24年度には来庁者に分かりやすい番号を記した看板を各窓口を設置し、転入転出者に対しては窓口案内チラシを配布する等、窓口サービスの向上に努めてきましたが、平成26年9月に実施した市民意識調査では「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民の割合は約48%でした。</p> <p>市の窓口とは本庁の1階ばかりでなく全ての課が窓口であり、市民アンケートの結果を向上させるには全職員の取組みが必要となります。今後は、職員の能力向上による市民の待ち時間短縮、迅速で適切な対応を目指していく必要があります。</p> <p>ワンストップサービス化に向けた体制整備については、従前から検討を進めてきましたが、申請手続きの内容によっては1つの窓口での対応が困難な場合が多く、ワンストップ総合窓口の設置は難しいとの結論に達しており、その対応策として窓口案内チラシを配布しています。</p> <p>また、現在、月曜日の窓口延長やとやま広域窓口サービスを実施していますが、今後、マイナンバー制度の導入に伴い、住民票や各種証明書のコンビニ発行等を検討していく必要があります。</p>					
プランの 具体的内容		<p>・OJT（職場内における研修）の強化や職場外研修の活用、市民サービスマインド自己診断（職員に接遇等に対する気付きを与えるための取組み）の実施により、職員の接遇等に対する能力の向上を図り、窓口での待ち時間短縮や適切で迅速な対応を目指します。</p> <p>・マイナンバー制度導入後、コンビニ等で各種証明書が発行できないか、費用対効果も含め検討します。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
効果等 (数値目標)	効果	・市民に対し効率的でスムーズな対応が図られ、市役所での滞在時間が短縮されます。					
	指標	①市役所窓口での待ち時間が以前より短くなったと思う人の割合 ②市役所の対応が以前より迅速で、適切になったと思う人の割合					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)			①52% ②52%	①54% ②54%	①56% ②56%	①58% ②58%	①60% ②60%
	説明		◆毎週月曜日に窓口延長を実施 ◆1月～3月の土曜日に個人番号カード交付に係る窓口開設を実施（計7回、465枚交付） ◆毎週月曜日に個人番号カードの交付窓口の延長を実施				
	数値実績 (状況)	①48.2% ②43.3%	①45.5% ②44.7%				
	進ちょく 状況		B 概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		3	担当課：企画政策課、総務課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		取組項目	イ 市民との情報の共有				
プラン項目		情報発信力の強化					
現状・課題		<p>魚津市では、広報うおづやケーブルテレビ、ホームページ、メール等により市民等へ情報発信を行ってきました。また、タイムリーな情報提供手段として、市公式フェイスブックによりイベント情報を中心に発信を行ってきました。</p> <p>これまで、行政から発信する情報は、サービス案内やイベント情報等が主な内容となっていました。今後は、地域や行政が抱える問題についても分かりやすく市民へ発信することが必要です。</p> <p>そして、情報を受けた市民と問題を共有することで、市民等の多様な担い手が市政に関心を示し、行動を起こすことが可能になるような情報発信を行うことが必要です。</p> <p>また、現在、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、地域そのものを全国に売り込む「シティプロモーション」が注目されています。</p> <p>この取組みは、地域経済の活性化や、市民の市への愛着や誇りを喚起し、市政への参加意欲を向上させることにつながると考えられることから、こういった取組みを有効に活用しながら市の魅力を発信していくことが必要です。</p>					
プランの 具体的内容		<p>市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、本市の魅力を市内外へ発信するシティプロモーションの取組みを行い、市民の市への愛着や誇りを喚起します。</p> <p>また、市民の情報ニーズを的確に把握し、分かりやすく、かつ即時に情報提供できるしくみを構築し、市政への市民参加を促進する広報活動を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・シティプロモーションの推進</li><li>・ホームページのリニューアル（モバイル対応）</li><li>・フェイスブックを活用したタイムリーな情報発信</li><li>・多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化（YouTubeによる動画配信等）</li><li>・市民参加を促進する広報の推進（広報活動への市民参画手法の検討・構築）</li></ul>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			HPリニューアル検討		新ホームページの運用		
		YouTube、観光宣伝の場等を活用したシティプロモーションの推進					
効果等 (数値目標)	効果	・見やすく、モバイルに対応しているホームページになります。 ・魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ・市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。					
	指標	①ホームページへのアクセス件数（市ホームページ、市モバイル用ホームページ、子育て応援サイト、埋没林博物館、図書館の各アクセス件数の合計数） ②YouTubeに投稿した魚津市に関する動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数（フォロワー数） ④フェイスブックの閲覧件数（リーチ数）					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			①206,000件 ②500回 ③―件 ④19,100件/月	①210,000件 ②600回 ③1,100件 ④38,100件/月	①211,000件 ②700回 ③1,250件 ④38,500件/月	①212,000件 ②800回 ③1,400件 ④38,900件/月	①213,000件 ②900回 ③1,550件 ④39,300件/月
実績 (進ちよく状況)	説明		◆ホームページのリニューアルに向けた検討会を開催した。 ◆市プロモーションビデオを作成、配信した。				
	数値実績 (状況)	①206,000件見込 ②― ③― ④19,000件/月見込	①265,496件 ②111回 ③912件 ④35,762件/月				
	進ちよく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				



# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		4	担当課：企画政策課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		取組項目	イ 市民との情報の共有				
プラン項目		市民ニーズの的確な把握					
現状・課題		<p>平成26年度市民意識調査の結果によれば、「市民が積極的に提案・参加できる機会が十分にある」、「市民の声が生かされるようになってきている」と思う市民の割合は、14.0%、14.5%と目標値を大きく下回っている状況です。</p> <p>市民に提供するサービスの質を高めるためには、市民から情報を収集し、そのニーズの本質を探り、市民が真に求めるサービスを見極める必要があります。</p> <p>また、その情報を行政内で共有し議論を深めることで、将来を見据えた新たな展開が可能となり、質の高い行政サービスの提供につながります。</p> <p>人口構造の変化や市民ニーズの多様化により、事業の着実な成果を出していくため市民の思い、地域の実情等の情報収集を行うことは重要です。場合によっては、サービスの対象を年齢や地域で区分し、その傾向を捉え方策を練ることも必要です。</p> <p>地域の実情に応じたきめ細やかな行政運営を推進するためにも、情報力・分析力を活用しながら現状及び問題を把握し、将来を見据えた行政経営を推進することが必要です。</p>					
プランの 具体的内容		<p>適切な情報を適切なタイミングで市民に届けるとともに、多くの市民の声のリスサーチを行う必要があります。そして、多くの市民の声に真摯に耳を傾けることが市政への信頼を高めることにつながります。そのためにも、市民の生の声を聴く広聴事業やアンケートといったこれまでの手法に加え、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの更なる活用など多様な市民参加の手法の活用を積極的に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>市民満足度調査、市民アンケート、市政世論調査等の効果的活用を行います。</li><li>若者の参加が低い市長のタウンミーティングの開催方法を検討し、見直しを図ります。</li><li>様々な情報通信手法を活用した情報収集機能の強化を図ります。</li></ul>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			タウンミーティングに若年層の参加を促進（開催方法の見直し）				
			タウンミーティング参加者中、若年層の割合 ⇒ 20%以上を目標				
効果等 (数値目標)	効果	・多くの市民の声に基づいて施策を検討することができます。 ・地域や年代などに応じて行政サービスをきめ細やかに提供することができます。					
	指標	①市政に市民の声が活かされていると思う人の割合（H27年度市民意識調査からの調査項目） ②タウンミーティングの若年層の参加率					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆市民意識調査を実施した。 ◆各地域振興会の希望する日時に市長のタウンミーティングを開催した。				
		① — ② —	①13.0% ②確認不能				
	進ちよく 状況		B概ね順調				
	行政改革効果額（千円） ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない			

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		5	担当課：総務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		取組項目	イ 市民との情報の共有				
プラン項目		公共データ活用の推進					
現状・課題		現在、市が保有する各種データについては、要望に応じた公開のほか、ホームページにおいてPDFの形式で公開はしているものの、機械判読ができる形式での公開はしていない状況です。 今後は、二次利用できるようにするために、各種データの形式や内容を整理する必要があります。					
プランの 具体的内容		・市が保有する公共データを積極的に公開します。 ・パソコン等でデータ利用が可能な形式によりデータを公開します。 ・市が保有する公共データは、機械判読が可能な形式で、二次利用ができるオープンデータとして公開します。 ・ホームページで公開する際は、検索しやすいようにレイアウトの工夫を行います。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		<div>規約・基準 作成</div> <div>webサイト 作成</div>	<div>公共データ管理主管課において保有する データをHP上で随時公開</div>				
効果等 (数値目標)	効果	・オープンデータの推進は、オープンデータを活用した民間サービスの創出が予想され、地域経済の活性化が期待できます。					
	指標	①ホームページに公開されたデータ数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆未実施				
	数値実績 (状況)	① —	①0件				
	進ちよく 状況		D未実施				
	行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示		行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		6	担当課： 地域協働課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 市民との協働による行政の推進				
		取組項目	ア 市民自治の推進				
プラン項目		新たな市民参画・協働手法の実現					
現状・課題		魚津市では、平成23年9月に「魚津市自治基本条例」を公布・施行しました。この条例は、本市が目指すべき自治の方向性や、自治運営を行う上での基本的な考え方など自治の基本となるルールや仕組みを定めた条例で、市民自治の確立を図ることを目的としています。 また、平成26年3月には、この条例で示した「市民参画・協働を原則とするまちづくり」を実現していくための基本的な考え方として「魚津市市民参画・協働指針」を策定し、市内各地域で説明会を開催してきました。 市内13地区では、市民自らが自治意識を持ち、地域にあったまちづくりを実現するため、地域内の各種団体を包括する地域振興組織の設立が進められてきました。 今後、市民参画・協働によるまちづくりを推進するためには、人づくり、環境整備、各地区の特色あるビジョン等が必要となります。					
プランの 具体的内容		・地域の課題を市民自らが解決し、地域にあったまちづくりを実現するため、各地域の将来像（目標）や方向性を定めたまちづくり計画を各地域において策定してもらえよう支援していきます。（全地区での策定完了：H32年度予定） ・まちづくり推進会議（市民による会議）とまちづくり庁内推進委員会との連携強化を図るなど、「市民参画・協働」の推進に向けた体制整備に取り組みます。 ・市民が主体的に協働をコーディネートできるよう人材の確保・育成を図ります。 ・行政サービスを市民との協働により進めていくため、市職員のコーディネート能力を養成することを目的とした職員研修を実施します。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			各地域におけるまちづくり計画策定に向けた支援				
			まちづくり推進会議とまちづくり庁内推進委員会との連携強化				
			市民・職員のコーディネート能力向上に向けた取組み				
効果等 (数値目標)	効果	・「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識が高まり、地域の課題を市民自らが解決し、地域にあったまちづくりが実現します。					
	指標	①市民参画と協働による市政が進められていると感じる市民の割合 ②地域まちづくり計画策定地区（累計）					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆まちづくり コーディネーター育成事業 （1地区）、自治会連合会と自治振興会合同視察・研修、まちづくり養成講座・フォーラム（全市民）、職員研修の実施				
	数値実績 (状況)	①14.5% ② —	①13.0% ② —				
	進ちよく 状況		C遅延				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		7	担当課：地域協働課、生涯学習・スポーツ課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 市民との協働による行政の推進				
		取組項目	ア 市民自治の推進				
プラン項目		地域活動の拠点整備					
現状・課題		<p>市民自治の推進を図るため、各地区において、各種団体を包括する住民が主体となった地域振興組織が設立され、各種地域活動が行われています。</p> <p>公民館は、社会教育の場のみならず地域振興組織の活動拠点として利用されているところですが、市内13地区の公民館のうち半数以上の公民館は建築後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。</p> <p>魚津市では、平成26年7月に策定した「魚津市公共施設再編方針」に基づき、公共施設の見直しを進めているところですが、その方針において、公民館機能は原則として耐震性のある小学校跡地へ機能集約し、既存公民館の耐震化は行わないこととしていることから、今後、小学校の統廃合により閉校となる小学校跡地を地域活動の拠点施設として整備していく必要があります。</p> <p>また、拠点施設の管理・運営方法についても、各地区と協議を進める必要があります。</p>					
プランの 具体的内容		<p>・地域の活性化を図るため、各地区との協議を踏まえ公民館機能や地域の主要施設を耐震性のある小学校跡地へ機能集約し、地域活動の拠点となる施設の整備を進めます。</p> <p>・各地域において特色あふれる地域づくりを進めてもらうため、これまで、市の各部署が個別に交付してきた補助金や委託金などを精査し、地域振興組織が効果的・効率的に事業を実施できるよう、一括交付金として地域振興組織へ交付します。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			補助金の一本化に向けた協議				
			地区との協議 西布施・本江	地区との協議 本江・片貝	地区との協議 片貝・大町・村木・松倉・上中島・上野方		
					拠点整備 西布施	拠点整備 本江	
効果等 (数値目標)	効果	・各地域の活性化が図られるとともに、特色ある地域づくりが促進されます。					
	指標	①拠点整備に向けて協議を進めている地区数 ②拠点整備を行った地区数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			① 2 地区 ② —	① 2 地区 ② —	① 6 地区 ② 1 地区	① 6 地区 ② 1 地区	① 6 地区 ② —
実績 (進ちよく状況)	説明		◆西布施、片貝及び本江の3地区と拠点整備について協議を行った。				
	数値実績 (状況)	① 1 地区 ② —	① 3 地区 ② —				
	進ちよく 状況		A 順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		8	担当課：都市計画課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 市民との協働による行政の推進				
		取組項目	ア 市民自治の推進				
プラン項目		地域による公共施設の維持管理の促進					
現状・課題		<p>市では、市民の生活を豊かにするためにこれまで多くの公共施設を整備してきており、市民の協力を得ながら適正な維持管理に努めているところです。</p> <p>なかでも都市公園や広場については、地域との連携策として、都市公園や広場を管理する「公園里親制度」や海岸・河川等の美化活動を支援する「アダプト・プログラム事業」を創設し、必要な資材等を提供のうえ草刈りやゴミ拾い等の簡易な維持管理を各地域等において実施していただきながら、地域住民の憩いの場や地域行事の場として活用されています。</p> <p>しかしながら、市において草刈業務を行っている都市公園や広場がまだ残っており、管理体系が統一化されていない状況となっていることから、地域ぐるみの管理を更に推進していく必要があります。（H26時点：7箇所の広場において各地域等が公園里親制度に加入し、草刈やゴミ拾い等を実施）</p>					
プランの 具体的内容		<p>市で造成した都市公園は、面積が広いことや公益性が強いため、地域住民に維持管理を求めるには無理があると判断しますが、民間業者が宅地分譲の際に造成した広場は面積も割と小さく地域住民の管理の下で使用すべき施設と考えます。</p> <p>また、広場については、平成13年度以降に造成されたものは地域住民で草刈やゴミ拾い等の簡易業務をする条件が付与されていますが、平成13年度以前に造成された広場はこの条件が付与されていないため、市が草刈などを実施しています。</p> <p>このため、公平な管理状況となっていないことから、市で外部委託により維持管理を行っている広場（H26時点：23箇所、8,995㎡）について、各地区に公園里親制度に加入してもらい、草刈りやゴミ拾い等の簡易業務を地域住民に担っていただき、施設そのものの修繕等は市が行うよう役割を分担する体制を徹底していきたいと考えています。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			<div>開発行為で造成した広場の草刈業務の委託面積の削減</div> <div>公園里親制度の加入者数（個人・組織）の増加</div>				
効果等 (数値目標)	効果	・地域と連携しながら公園等を維持管理していくことにより、コストの縮減が図られるとともに地元住民にとって愛着のある施設になります。					
	指標	①広場の草刈業務の外部委託面積 ②公園里親制度により草刈等を実施している広場の箇所数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)			①8,995㎡ ②12箇所	①6,995㎡ ②17箇所	①4,995㎡ ②22箇所	①2,995㎡ ②27箇所	①995㎡ ②30箇所
	説明		◆開発広場の草刈り等の維持管理を地元へ移管した。 承諾2箇所 (23箇所⇒21箇所、翌年度契約より反映)				
	数値実績 (状況)	①8,995㎡ ②7箇所	①8,995㎡ ②7箇所				
	進ちょく 状況		C遅延				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			0	180	360	540	710

※行政改革効果額：草刈業務等にかかる外部委託費のH26年度（基準年度）と各年度との差額により効果額を算出



# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		9	担当課：企画政策課、地域協働課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 市民との協働による行政の推進				
		取組項目	イ 民間活力の積極的な活用				
プラン項目		多様な担い手との連携強化					
現状・課題		魚津市では、富山大学及び北陸職業能力開発大学校と包括的連携協定を結び連携事業を進めているところです。 富山大学とは、産業人の育成を目的とした魚津三太郎塾を平成23年度から共同開催しています。この運営には金融機関や産業団体などの協力・後援も受けており、産学官金が連携した事業として注目を集めています。 北陸職業能力開発大学校とは、平成22年度から共同研究事業を実施しています。同校の技術を具体的な装置・システムで市民に紹介することと、学生の魚津市への愛着を醸成することを目的としており、これまでバスロケーションシステムなど4件の装置・システムを開発し、全て市内で活用されています。 今後、少子高齢化等による人口構造が変化する中、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、市民をはじめとする産学官金等とのさらなる連携が求められています。					
プランの 具体的内容		産学官金の連携による魚津三太郎塾を引き続き実施し、地域産業の更なる発展を促進します。 北陸職業能力開発大学校との共同研究を行い、産学の連携による地域課題に対応します。 自治体が抱える地域課題を県内高等教育機関との連携により解決を目指す「大学コンソーシアム富山」に参加し取組みを進めます。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			魚津三太郎塾の実施（10ヶ月/期）				
			北陸職業能力開発大学校との共同研究・県内高等教育機関との連携				
効果等 (数値目標)	効果	・魚津三太郎塾：新事業が創出され地域産業の活性化につながります。 ・北陸職業能力開発大学校：技術の紹介により民間企業の技術向上が図られます。 ・市民や民間等との連携により、行政だけでは対応が難しい課題の解決に結び付くとともに、新たな発想による行政経営・まちづくりが推進されます。					
	指標	①魚津三太郎塾での新事業の提案数 ②北陸職業能力開発大学校との共同研究件数など民間等との連携を進めた事業数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)	説明		◆富山大学との共同開催事業として、魚津三太郎塾第4期を開講した。 ◆北陸能開大との共同研究事業としてバスロケーションシステムの改善に取り組んだ。				
	数値実績 (状況)	①10件 ②2件	①7件 ②2件				
	進ちょく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		10	担当課：総務課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 市民との協働による行政の推進				
		取組項目	イ 民間活力の積極的な活用				
プラン項目		アウトソーシングの推進					
現状・課題		「民間にできることは民間に委ねる」ことを基本に、市として確保すべきサービス水準が維持できること、市民ニーズに対する柔軟な対応が可能であること、経費が節減できること等の条件を踏まえ、市が行っている事務事業について民間委託や指定管理者制度の導入など積極的にアウトソーシングを行ってきました。 また、アウトソーシングの手法として、PFI制度、地方独立行政法人制度、市場化テストなど多様な制度・手法が整えられてきていることから、魚津市では、アウトソーシングの導入を判断するための基準として、平成26年度中に「アウトソーシングに関する指針」を策定しました。 今後は、指針に基づきながら引き続きアウトソーシングを推進していく必要があります。					
プランの 具体的内容		「アウトソーシングに関する指針」に基づき、以下のとおりアウトソーシングの推進を図ります。 ・各課で実施している事務事業について、アウトソーシングの導入状況を把握 ・アウトソーシングを導入していない事務事業について、導入可能性を検討 ・アウトソーシングを導入している事務事業について、より効率的で効果的な手法への見直しを検討					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			アウトソーシング対象事業の把握				
			各課においてアウトソーシングの導入・手法を検討				
効果等 (数値目標)	効果	・アウトソーシングを導入することにより、事務の効率化と経費の削減が図られます。 ・アウトソーシングの手法を見直すことにより、効率的で効果的な事業運営が図られます。					
	指標	①アウトソーシングの導入・手法を検討した件数 ②新たにアウトソーシングを導入した件数 ③アウトソーシングの手法を見直した件数 ※全ての指標について数値目標は設定せず、実績のみ記載する。					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			—	—	—	—	—
実績 (進ちょく状況)	説明		◆事務事業評価の実施に併せて、各事務事業におけるアウトソーシングの導入状況等の把握を実施した。 ◆行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理について検討した。				
	数値実績 (状況)	—	①4件 ②1件 ③0件				
	進ちょく 状況		C遅延				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			0				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		11	担当課： 財政課、会計課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ア 計画的な財政運営の推進				
プラン項目		基金の効果的な運用					
現状・課題		市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少などの要因から、今後大幅に増えることは想定できません。将来における一般財源収入の減少、経済情勢の変動、不測の事態（災害など）などに対応するためには、財政調整基金の残高を一定以上確保することが大変重要な課題です。 また、当市の重要課題である公共施設の再編を着実に推進するためには、その財源確保が不可欠であり、将来の財政需要に備えた積立を行うことが必要です。 当市の財政調整基金の積立残高は平成25年度末で14億7千5百万円、その他の積立基金も含めた総残高（普通会計分）は平成25年度末で26億3千9百万円で、いずれも県内の他市町村と比較して少ない金額です。					
プランの 具体的内容		<①財政調整基金残高の最低水準確保> 当市の予算規模、県内他市町村の状況などから、安定した財政運営を行うために必要な財政調整基金残高の最低水準を15億円と設定します。平成26年度の実績が12億円（仮置き金額）であることから、平成29年度までに15億円を確保するとともに、それ以降は最低水準を確保します。  <②公共施設整備基金の計画的積立て> 将来の公共施設再編のための財源として、公共施設整備基金を計画的に積立てます。財政調整基金の残高の確保と並行して積立てが必要となることも考慮して、平成31年度末で10億円以上確保することを目標とします。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			財政調整基金残高の最低水準確保；平成31年度末で15億円確保				
			公共施設整備基金の目標残高；平成31年度末で10億円確保				
効果等 (数値目標)	効果	・今後想定される行政需要に備え、一定程度の基金を確保しておくことで、安定した財政運営を行うことができます。					
	指標	①財政調整基金残高の最低水準 ②公共施設整備基金の残高					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		①財政調整基金 積立額 110,625千円 取崩額 0千円  ②公共施設整備 基金 積立額 200,114千円 取崩額 0千円				
			①13.0億円 ②4.0億円	①14.0億円 ②5.0億円	①15.0億円 ②6.0億円	①15.0億円 ②8.0億円	①15.0億円 ②10.0億円
	数値実績 (状況)	①12.0億円見込 ②2.0億円見込	①13.3億円 ②4.0億円				
	進ちよく 状況		A 順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			3.1億円	2.0億円	2.0億円	2.0億円	2.0億円

※行政改革効果額：各年度における基金の積立額と取崩額との差額を効果額として算出



# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		12	担当課： 財政課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ア 計画的な財政運営の推進				
プラン項目		財政指標の適正化					
現状・課題		<p>経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す財政運営上の非常に重要な指標です。平成25年度普通会計決算の経常収支比率は86.9%で、平成24年度決算の88.8%からやや改善しました。</p> <p>ただし、県内10市の平均値は84.2%であり、魚津市の数値はかなり高くなっていることから、財政構造が硬直化していることがわかります。</p> <p>また、経常収支比率と同じように、財政状況の健全度をみる指標のひとつに実質公債費比率があります。実質公債費比率が18%以上の団体は、市債の発行に県の許可が必要となります。平成21年度以降、公債費負担適正化計画を策定したうえで、財政の健全化に取り組んできた結果、平成24年度決算の比率は16.6%、平成25年度は15.4%に改善しましたが、全国市町村平均（平成24年度数値）9.2%を大きく上回る数値となっており、公債費の負担が大きいことがわかります。</p>					
プランの 具体的内容		<p>経常収支比率について、平成26年度以降の各年度決算に基づく比率が前年度の比率以下となることを目標に財政構造の弾力性確保に取り組みます。また、経常収支比率を85%以下の水準とし、財政構造の弾力性を確保することを目標とします。</p> <p>実質公債費比率について、平成26年度以降の各年度決算に基づく比率が前年度の比率以下となることを目標とします。また、平成31年度（平成30年度決算）の実質公債費比率の数値目標を14%以下とします。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			経常収支比率を85%以下とし、その水準を維持する				
			実質公債費比率を14%以下とし、その水準を維持する				
効果等 (数値目標)	効果	・ 財政指標の適正化を図ることにより、柔軟で適正な財政運営を行うことができます。					
	指標	①経常収支比率85%以下 ②実質公債費比率14%以下					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)	説明		◆財政構造の弾力性確保に努めた結果、経常収支比率は低下（成果向上）したものの、目標値に到達せず。 ◆公債借入の抑制に努めた結果、実質公債費比率15%以下の目標値を達成した。				
		数値実績（状況）	①86.9%見込 ②15.4%見込	①88.5% ②13.5%			
	進ちょく状況		B 概ね順調				
	行政改革効果額（千円） ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない			

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		13	担当課： 財政課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ア 計画的な財政運営の推進				
プラン項目		市有財産の総量の縮減					
現状・課題		未利用地の売却や貸付により自主財原を確保する必要があります。 ■製鋼所跡地（2830.93㎡） ■坪野小学校跡地 ■白倉小学校跡地  以下の市有施設については、施設の再編に伴い、解体・払下げ・売却等を早急に検討し、市有財産の総量を抑制していく必要があります。 ■市営住宅等（小川田・吉島・西川原・住吉市営住宅及び集会所） ■学校教育施設（西布施・片貝小学校、教育センター） ■公民館（西布施・片貝公民館） ■福祉施設（百楽荘、経田福祉センター、つくし学園、高齢者ふれあいの家） ■体育施設（総合体育館・温水プール、吉田グラウンド） ■その他施設（農村集落センター、金山谷伝習館、平沢コミュニティ施設、松倉農山村文化交流館）					
		・売却や貸付可能な土地については、積極的に売却や貸付を行います。 ・公共施設再編方針に基づき計画的な市有財産の総量の縮減に努めます。					
年度の 具体的内容							
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			未利用地の売却・貸付の推進				
			市有施設数を再編方針に基づき縮減				
効果等 (数値目標)	効果	・遊休地の管理費用が不要になります。 ・資産の有効活用により、財政基盤が強化されます。					
	指標	①用途廃止施設数 ②未利用地売却額					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		① 2 施設 ②10,000千円	① 2 施設 ②10,000千円	① 3 施設 ②10,000千円	① 3 施設 ②10,000千円	① 3 施設 ②10,000千円
			① 4 件（西布施小学校、片貝小学校、経田ふれあいの家、駅西區画整理仮設住宅）  ② 1 件（駅西仮設住宅跡地：面積437.5㎡、売却額20,800千円）				
	数値実績 (状況)	① 2 施設見込 ② —	① 4 施設 ②20,800千円				
	進ちよく 状況		A 順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			20,800	10,000	10,000	10,000	10,000

※行政改革効果額：各年度における未利用地売却額を効果額として算出

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		14	担当課：下水道課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ア 計画的な財政運営の推進				
プラン項目		下水道事業への地方公営企業法の適用					
現状・課題		<p>本市の下水道事業は、平成25年度末の処理区域内人口が39,519人、人口普及率は90.2パーセントとなっており、平成32年度末までの整備完了を目指しています。</p> <p>今後は整備にかかる費用のほか、老朽施設の更新費用や維持管理費などにも、多額の経費を要することが予想されます。</p> <p>今後下水道事業を継続していくためには、経営基盤の強化を図り、効率的に事業を展開することが求められますが、そのためには、経営状況・財政状況をより一層明確化した財政的管理が不可欠です。</p> <p>また、平成27年1月27日総務大臣通知「公営企業会計の適用の推進について」により、人口3万人以上の団体について、簡易水道、下水道については、平成32年4月までに公営企業会計に移行するよう要請されています。</p>					
プランの 具体的内容		<p>①法適化の効果</p> <p>■適正な資産管理により、効率的な施設更新計画の策定に資する</p> <p>■減価償却資産の費用配分により資産の明確化</p> <p>■取引と資本取引の区分(損益計算書、貸借対照表の作成)の作成により適正な使用料、対象経費の算定、経営成績・財政状態の明確化(市民に対する情報公開)</p> <p>②具体的スケジュール</p> <p>■平成27年度 計画準備 方針の決定</p> <p>■平成28年度 資産整理 移行経費予算化・着手 勘定科目の決定</p> <p>■平成29年度 資産整理 システム構築・試行運用 例規改正</p> <p>■平成30年度 資産整理 並行システム運用 打ち切り決算</p> <p>■平成31年度 適用開始</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				資産整理			
			計画準備 方針の決定	経費予算化 勘定科目 の決定	システム構築・試行運用 例規改正	並行システム運用 打切決算	適用開始
効果等 (数値目標)	効果	・下水道事業の経営状況・財政状況がより明確となり、健全かつ効率的に事業を展開することができます。					
	指標	①法適用への移行事務進捗率					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			①10%	①30%	①50%	①100%	① —
実績 (進ちょく状況)	説明		◆法適用までの全体スケジュールの決定 ◆委託業務の手法、内容について検討 ◆先進地の調査を実施 ◆職員を研修会へ派遣				
	数値実績 (状況)	① —	①10.00%				
	進ちょく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		15	担当課：水道課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ア 計画的な財政運営の推進				
プラン項目		簡易水道事業への地方公営企業法の適用					
現状・課題		本市の簡易水道事業は、平成25年度末の区域内人口が1,566人で山間部の10地区において整備されています。 今後は、配水池・配水管の老朽化に伴い、施設の更新にも多額の経費を要することが予想されます。 簡易水道事業を継続していくためには、経営基盤の強化を図り、効率的に事業を展開することが求められますが、そのためには、経営状況・財政状況をより一層明確化した財政的管理が不可欠です。 また、平成27年1月27日総務大臣通知「公営企業会計の適用の推進について」により、人口3万人以上の団体について、簡易水道、下水道については、平成32年4月までに公営企業会計に移行するよう要請されています。					
プランの 具体的内容		①法適化の効果 ◆適正な資産管理により、効率的な施設更新計画の策定に資する ◆減価償却資産の費用配分により資産の明確化 ◆取引と資本取引の区分(損益計算書、貸借対照表の作成)の作成により適正な使用料、対象経費の算定、経営成績・財政状態の明確化(市民に対する情報公開) ②具体的スケジュール ■平成27年度 計画準備 方針の決定 ■平成28年度 資産整理 移行経費予算化・着手 勘定科目の決定 ■平成29年度 資産整理 システム構築・試行運用 例規改正 ■平成30年度 資産整理 並行システム運用 打ち切り決算 ■平成31年度 適用開始					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
効果等 (数値目標)	効果	・簡易水道事業の経営状況・財政状況がより明確となり、健全かつ効率的に事業を展開することができます。					
	指標	①法適用への移行事務進捗率					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			①10%	①30%	①50%	①100%	① —
実績 (進ちよく状況)	説明		◆方針(素案)を策定した。				
	数値実績(状況)	① —	①10%				
	進ちよく状況		A 順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		16	担当課： 税務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	イ 財源の安定的な確保				
プラン項目		収納率向上の強化（市税等）					
現状・課題		市税は、一般会計歳入予算の約4割を占め、市政運営における貴重な財源である。社会状況や環境が変化する中、市政運営における貴重な財源である税収入を確保していくためには、現年課税分の徴収強化と平行して、滞納繰越分に対する滞納処分の更なる強化に努めていかなければならない。 当市の市税等の収納率は、平成23年度以降前年度をやや上回る伸びを見せている。しかしながら、県下における順位は低位であり、平均を下回っている。これを平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保していくことが課題である。					
プランの 具体的内容		収納率の向上に向けて、以下の取組みを進めます。 ・関係課合同での戸別訪問及び電話催告を実施します。 ・差押え等法的手段の即時執行などの滞納処分を強化します。 ・県との合同催告を実施します。 ・単年度ごとの目標収納率を設定し、その達成に努めます。 ・納税環境の整備として、新たな納税手段を検討します。 ・納税意識の向上のため、広報紙の活用、催告書や封筒などを工夫します。 ・徴収職員のスキルアップのための研修、滞納整理マニュアル等を作成します。 ・納税交渉時や行政サービスの提供時における納税指導を強化します。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			関係課合同戸別訪問、電話催告、差押等滞納処分				
			県との合同催告				
効果等 (数値目標)	効果	・現年分、過年度分の滞納額の減少と収納率の向上が図れます。					
	指標	①現年分収納率（個人市民税） ②滞納繰越分収納税額（一般会計分） ③滞納繰越分収納率					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)			①98.55% ②84,000千円 ③13.0%	①98.6% ②90,500千円 ③14.0%	①98.65% ②93,700千円 ③14.5%	①98.7% ②97,000千円 ③15.0%	①98.75% ②100,100千円 ③15.5%
	説明		◆目標の収納率を設定して、合同夜間徴収などを計画的に実施し、収納率向上に努めた。				
	数値実績 (状況)	①98.5%見込 ②80,000千円見込 ③12.4%見込	①98.1% ②94,748千円 ③15.7%				
	進ちよく 状況		B 概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			24,858	24,366	28,647	32,927	37,207

※行政改革効果額：H26年度（基準年度）との差額により各年度の効果を算出

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		17	担当課：都市計画課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	イ 財源の安定的な確保				
プラン項目		収納率向上の強化（市営住宅使用料）					
現状・課題		市営住宅の家賃の滞納者が依然として減少しないことから、平成20年度に滞納整理事務処理要綱を定め、これに基づき滞納者に対する納付指導や連帯保証人に対する協力依頼を行い、特に悪質である滞納者に対しては、状況に応じて法的手段による住宅の明け渡しや家賃請求なども行いながら収納率の向上に努めています。 また、滞納者情報を関係各課と共有し、生活実態や健康状況を把握しながら、効率的な納付指導に努めています。 相手方との協議を行ないながら支払を促していますが、生活苦から滞納となる者もいる状況で、実際に家賃を払えない生活困窮者に住宅の明け渡しを強要すれば行く場所が無くなることから、今後どのように対応していくのかを判断していく必要があります。					
プランの 具体的内容		・単年度ごとの目標収納率を設定し、その達成に努めます。 ・滞納者の分納誓約の推進を行なっていきます。 ・悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等法的手段で臨むこととします。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			電話、文書、個別訪問による納付指導				
効果等 (数値目標)	効果	・家賃収納率の向上と滞納者数の減少が図られます。					
	指標	①現年度家賃収納率 ②過年度家賃収納率					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			①96.3% ②11.7%	①96.4% ②11.8%	①96.5% ②11.9%	①96.6% ②12.0%	①96.7% ②12.1%
実績 (進ちよく状況)	説明		◆滞納者に関する情報を関係各課と共有し効率的な納付指導を実施した。 ◆未申告者に近傍同種家賃を適用した。				
	数値実績 (状況)	①96.2%見込 ②11.6%見込	①97.1% ②19.5%				
	進ちよく 状況		A 順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			1,756	183	281	377	474

※行政改革効果額：H26年度（基準年度）との差額により各年度の効果額を算出



# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		18	担当課：水道課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	イ 財源の安定的な確保				
プラン項目		収納率向上の強化（水道使用料）					
現状・課題		水道使用料の収納は、検針月の翌月10日を納期としています。 未納者に対しては、督促状、停水予告通知を行い、実際に停水するのは、検針から約3ヵ月後、当初の納期限から約2ヵ月後となっています。 近年、市内にはアパートが多くなってきており、その水道料金は、各戸メーターによる入居者あてがほとんどです。アパート利用者のうち転居先が市外或いは不明等により料金が未納となる事例が多く発生しています。					
プランの 具体的内容		・停水処理を確実に実施して、新規及び長期的な未納者が発生しないよう努めます。 ・使用料の納付に関して、利用開始届時に口座振替を推奨していますが、市長部局のペイジー口座振替受付サービスの導入に歩調を合せて、調査・検討を進めます。【H27導入断念】 ・アパート利用者の納付率の向上には、納付方法の多様化が有効と考えられます。市長部局の保険料等のコンビニ収納の導入動向に合せて、調査・検討を進めます。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			調査・検討		使用料へのコンビニ収納の導入		
			調査・検討	【H27導入断念】ペイジー口座振替受付サービスの導入			
効果等 (数値目標)	効果	・利用者及び市外等への転居者にとっては、水道料金の納付が容易になります。					
	指標	①現年度収納率（上水道） ②過年度分滞納額					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
			①99.25% ②7,200千円	①99.30% ②7,100千円	①99.35% ②7,000千円	①99.40% ②6,900千円	①99.45% ②6,800千円
実績 (進ちよく状況)	説明		◆ペイジーサービスについて、会計課とともに検討したが、水道事業で負担する費用が多く、導入を断念した。				
	数値実績 (状況)	①99.2%見込 ②7,300千円見込	①99.17% ②6,058千円				
	進ちよく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額（千円） ※増加要因は△表示			178	681	972	1,263	1,553

※行政改革効果額：H26年度（基準年度）との差額により各年度の効果額を算出

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		19	担当課：下水道課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	イ 財源の安定的な確保				
プラン項目		使用料・利用料の適正化（下水道使用料）					
現状・課題		下水道事業は、使用料収入によって経費を賄い、事業を継続していく事が原則です。 本市の下水道財政は、使用料収入で維持管理費は賄っていますが、資本費（起債の元利償還金）までは賄うことができず、財源不足額を一般会計からの繰入金により補って運営しており、平成22年4月使用分より料金改定を行っていますが、今後さらに水洗化率の向上や料金改定を行う必要があります。					
プランの 具体的内容		・未接続世帯への加入促進に向けた取組みの強化により水洗化率を向上させ、使用料収入を確保します。また、包括的民間委託や定員管理の適正合理化、工事コストの縮減を図ることにより維持管理費を抑制し、基準外の一般会計繰入金の早期解消に引き続き努めます。 ・使用料は平成26年度は消費税増税分のみ改定としたため、28年度の実質使用料改定を目標とし、一層の経営健全化に努めます。 次回使用料改定予定年度 平成28年度					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			調査・検討 条例改正  現料金	新料金			
効果等 (数値目標)	効果	・使用料収入の見直しを行うことで、健全に下水道事業を運営することができます。					
	指標	①水洗化率（翌年5月中旬確定） ②使用料充足率(使用料対象経費に対する使用料収入の割合)（翌年6月末確定） 〔(資本費＋維持管理費-基準内繰入金)/使用料収入〕					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆H28年4月1日から一律10%アップの改定を実施することとした。 ◆未接続者訪問による接続勧誘を実施した。 ◆夜間等において使用料未納者宅を訪問し徴収を実施した。				
	数値実績 (状況)	①86.4%見込 ②55.0%見込	①84.5% ②56.7%				
	進ちよく 状況		B 概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			4,336	53,000	68,100	80,254	94,185

※行政改革効果額：H26年度（基準年度）との差額により各年度の効果額を算出



# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		20	担当課：水道課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	イ 財源の安定的な確保				
プラン項目		使用料・利用料の適正化（水道使用料）					
現状・課題		<p>上水道事業では、高度成長期に集中整備したインフラが大量に更新時期を迎えるほか、人口減少及び節水意識の高揚や節水型機器の普及などもあり、有収水量は年々減少しており、経営環境が厳しくなることが予想されることから、平成27年1月に今後10年間の需要を見据えた「魚津市水道事業経営計画」を策定したところです。計画作成過程において行った経営分析では、本市の経営状態は「黒字ではあるものの、企業債に大きく依存した体質である」ことが明らかになりました。</p> <p>本市では、従来から建設改良費に対する企業債の充当率を95%としてきましたが、県内の他の企業体のそれは15%から65%に過ぎず、人口減少時代を見据え、企業債依存の経営体質からの脱却を図るためには、早急な対応が必要です。</p> <p>このことから、企業債充当率を70%以下にすることを計画の大きな目標に設定し、企業債充当率の抑制に取り組むこととしていますが、この取組みによっても企業債残高の適正化が達成できない場合又は経営が赤字化するおそれがある場合は、料金の見直しを行う必要があると考えています。</p> <p>なお、簡易水道料金に関しては、給水原価141.56円/㎡に対して供給単価は115.46円/㎡となり、1㎡当たり△26.1円の逆転現象が生じており、このことだけでも年間約260万円の赤字が発生していることから、改善に向けた取組みを進めていく必要があります。</p>					
プランの 具体的内容		<ul style="list-style-type: none"><li>・水道事業経営計画に掲げた経営目標の達成に向けて、毎年の経営状況及び企業債充当率の抑制状況を踏まえながら、水道事業にかかる経営方針を決定していきます。</li><li>・計画的な漏水調査と改良工事によって有収率の向上を図ります。</li><li>・施設のダウンサイジングや省エネ機器の採用などによって給水原価の低減を図ります。</li><li>・簡易水道料金に関しては、老朽施設の整備事業に合わせて、上水料金体系への移行を進めます。</li></ul>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			<div>水道事業経営計画に掲げた経営目標の達成</div> <div>整備予定簡水との料金移行協議</div> <div>簡水施設整備</div> <div>次期整備予定簡水との料金移行協議</div> <div>簡水施設整備</div>				
効果等 (数値目標)	効果	・健全に水道事業を運営することができます。					
	指標	①有収率（有収水量/給水水量×100） ②簡易水道料金の上水道料金体系への移行済み施設数（移行済み施設数/全簡水施設数）					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)	説明		◆漏水調査、改良工事を実施した。				
	数値実績 (状況)	①85.5%見込 ②4/10	①83.2% ②4/10				
	進ちょく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額（千円） ※増加要因は△表示			△ 725	30	60	360	360

※行政改革効果額：H26年度（基準年度）との差額により各年度の効果を算出

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		21	担当課： 財政課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	イ 財源の安定的な確保				
プラン項目		使用料・利用料の適正化（公共施設利用料金）					
現状・課題		市では、住民福祉の向上を目的として多くの公共施設を管理・運営していますが、公共施設の老朽化が進み、その更新に多額の費用が必要となることを見込まれることから、平成26年7月に「魚津市公共施設再編方針」を策定し、各公共施設の今後のあり方を決めました。その方針において、「受益者負担の適正化を図る」ことを再編の方向性の一つとしていることから、長期的に維持していく施設については、今後、管理運営費に見合った利用料金へと見直しを行っていく必要があります。					
プランの 具体的内容		利用料金の見直しを行うにあたっては、適正な利用料金とするための基本的な考え方を整理することから、施設の運営状況や利用状況、他の自治体における類似施設の利用料金設定などを十分考慮したうえで、公共施設の利用料金見直しに向けた方針を決定します。現在、利用料金を設定していない公共施設についても、利用料金見直しの対象とします。方針決定後は、各施設担当課において方針に基づき利用料金の見直し及び例規整備を進めます。方針については、市民ニーズや各施設の運営状況・利用状況等を踏まえ、定期的に見直しを行うこととします。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
効果等 (数値目標)	効果	・利用料金の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化が図られるとともに、公共施設の健全な運営が可能となり、長期的に維持していくことができます。					
	指標	①利用料金の見直しを行った施設数 ※数値目標は設定せず、実績のみ記載する。					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆未実施				
	数値実績 (状況)	—	—				
	進ちよく 状況		D未実施				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			利用料金の見直しによる影響額（実績のみ記載）				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		22	担当課：総務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ウ 公共施設の適切な管理				
プラン項目		公共施設再編方針の実現					
現状・課題		<p>本市では、高度経済成長と人口増加を背景として、これまで多くの公共施設を整備してきましたが、その公共施設の老朽化が徐々に進んできており、今後、次々と耐用年数を迎えていくことから、建替えなどに多額の費用が必要になることが見込まれます。</p> <p>一方で、人口減少と少子高齢化の進展により、税収は減少するにもかかわらず扶助費などの社会保障経費が増加する傾向が続くものと見込まれます。</p> <p>また、公共施設建設当時と比べ、市民のライフスタイルも大きく様変わりしてきていることから、これからの市民生活に合った公共施設へと見直しを行っていく必要があります。</p> <p>このような課題を解決するため、民間有識者で構成される魚津市行政改革推進委員会において平成24年8月から公共施設のあり方について重点的に検討を行っていただき、平成25年12月に「公共施設のあり方に関する提言書」が提出されました。</p> <p>市では、委員会からの提言を念頭に置きながら、より良い市民サービスや持続可能な行財政経営の実現に向けて速やかに公共施設の再編を進めていくため、平成26年7月に「魚津市公共施設再編方針」を策定しました。</p>					
プランの 具体的内容		<p>公共施設再編方針において示した各施設の方針に基づき、施設ごとに実施に向けた計画を策定し、着実に施設の見直しを進めていきます。</p> <p>再編方針の進行管理については、平成25年度時点の一人当たり公共施設面積（4.42㎡/人）を基準値と捉え、今後、各年度における一人当たり公共施設面積が目標値を超えていないか確認を行っていきます。</p> <p>また、再編方針に基づいた見直しが目標年度までに行われているか、施設ごとに確認を行っていきます。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			施設担当課において再編方針に基づき実施に向けた計画を策定				
			一人当たり公共施設面積の目標値 ⇒ H32年度までに4.25㎡/人以下				
効果等 (数値目標)	効果	・公共施設の見直しを行うことにより、これからの市民生活に合った行政サービスの提供と持続可能な行財政経営を行うことができます。					
	指標	①見直し後における各年度末一人当たり公共施設面積（数値目標はH32年度末までの数値） ②見直しを行った施設数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)			①4.25㎡/人以下 ②1施設	①4.25㎡/人以下 ②4施設	①4.25㎡/人以下 ②1施設	①4.25㎡/人以下 ②35施設	①4.25㎡/人以下 ②4施設
	説明		◆経田高齢者ふれあいの家の解体、魚津駅西地区仮設住宅の解体・跡地売却、市営住宅空き住戸の解体（No.13と重複あり） ◆本江小学校統合に伴う学校施設利活用方針を庁議で定めた。				
	数値実績 (状況)	①4.42㎡/人見込 ②2施設見込	①4.41㎡/人 ②2施設				
	進ちよく 状況		B概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			(累積) 107,429千円	56,467	56,467	344,346	398,770

※行政改革効果額：「魚津市公共施設再編方針」に基づき効果額を算出

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		23	担当課： 財政課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ウ 公共施設の適切な管理				
プラン項目		公共施設に関する中・長期的な修繕計画の策定及び管理					
現状・課題		<p>現状では、市全般の公共施設の3年程度の短期修繕計画は総合計画実施計画で把握できる状況であります。中長期的な修繕計画が無いことから、長期的な財政上の見通しが立てられない状況です。</p> <p>平成26年7月に「魚津市公共施設再編方針」を公表し、市が所有する159施設の再編方針が定められたところですが、このうち、「長寿命化を図りながら長期的に維持することとした施設」について、施設の補修箇所や必要経費等の把握に努め、計画的な維持補修と安定的な行財政運営を図っていく必要があります。</p> <p>＜長寿命化を図りながら維持していくこととした施設＞ 給食センター、 中学校(2校)、 児童センター(4園)、 障害者交流センター、 図書館 埋没林博物館、 水族博物館、 新川文化ホール、 テクノスポーツドーム 農村環境改善センター、 ミラージュハウス、 上中島多目的交流センター 市営住宅及び集会場(6住宅)、 桃山運動公園、 天神山野球場、 公園(24公園) 坪野山村広場、 大光寺ロードパーク、 片貝山ノ守キャンプ場、 市民バス車庫 坪野小型動力ポンプ置場、 資源広場(4施設)、 城跡(2ヶ所)</p>					
プランの 具体的内容		<p>公共施設の中・長期的な管理に向けて、以下のとおり取り組むこととします。</p> <p>・各施設所管課は、各施設ごとの長期修繕計画(案)を作成のうえ財政課に提出し、財政課は、提出された各計画(案)を調整のうえ全庁的な長期修繕計画(案)を作成します。</p> <p>・各施設の維持補修については、この計画に基づいた予算配分を行い実施することとします。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
効果等 (数値目標)	効果	・計画的な財政運営が可能となります。					
	指標	①今後存続予定の施設の内、長期修繕計画を作成した施設数の割合 ②計画に基づく修繕の実施割合					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆魚津市公共施設総合管理計画を12月に策定した。 ◆中長期的な修繕計画については来年度以降に各施設所管課に依頼することとした。				
		① — ② —	① — ② —				
	進ちよく 状況		D 未実施				
	行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない			

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		24	担当課：環境安全課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 自主的・自律的な財政運営の推進				
		取組項目	ウ公共施設の適切な管理				
プラン項目		公共施設の省エネルギー化の推進					
現状・課題		市では、行政サービスを推進するにあたり多くの公共施設（建物、設備、備品など）を整備し、管理を行っていますが、これら公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから、これまでに「公用車のHV・EV車の導入」、「防犯灯のLED化」、「パソコン等業務用機器の省エネ製品への更新」といった公共施設の省エネルギー化を進め、維持管理経費の削減に取り組んでいます。 市としては、「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を踏まえながら温室効果ガスの削減を図ると同時に、限られた財源を有効に活用し、効率的・効果的な行財政経営を行っていくためにも、継続的に公共施設の省エネルギー化に取り組んでいく必要があります。					
プランの 具体的内容		公共施設の省エネルギー化に向けて、以下の取組みを推進します。 ①公共施設（建物）の照明器具のLED化 平成26年7月に策定した「魚津市公共施設再編方針」において長期的に維持していくこととした建物については、維持管理経費の削減を図るため、照明器具のLED化を進めます。 ②交通街路灯のLED化 環境安全課・建設課が管理する交通街路灯のLED化を進めます。 ③「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」に基づく取組みの推進 紙の使用量の削減やガソリン使用量の削減、グリーン購入の推進など、計画に基づく取組みを継続的に実施していきます。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				照明器具のLED化			
				交通街路灯のLED化			
		第2次温暖化防止 魚津市役所実行計画	第3次温暖化防止魚津市役所実行計画（計画期間：H27～H32） ⇒平成26年度実績比平成32年度末までに5%削減				
効果等 （数値目標）	効果	・省エネルギー化を推進することにより、公共施設の維持管理費が削減されるとともに、温室効果ガスの削減が図られます。					
	指標	①電気使用量 ②ガソリン使用量					
	数値目標	H26年度実績	H27年度	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 （進ちょく状況）			①13,500,000kwh ②29,900ℓ	①13,400,000kwh ②29,600ℓ	①13,300,000kwh ②29,300ℓ	①13,200,000kwh ②29,000ℓ	①13,100,000kwh ②28,700ℓ
	説明		◆平成28年3月に「第3次地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を策定した。				
	数値実績 （状況）	①13,543,272kwh ②30,191ℓ	①8月集計 ②8月集計				
	進ちょく 状況						
行政改革効果額（千円） ※増加要因は△表示			903	2,890	4,916	6,942	9,098

※行政改革効果額：電気・ガソリン使用量について、H26年度(基準年度)との差額により各年度の効果額を算出  
LED化については、採算が取れるまでに長期間かかることから、効果額には含めない。



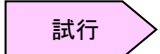
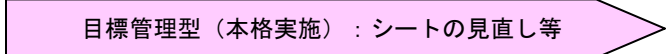
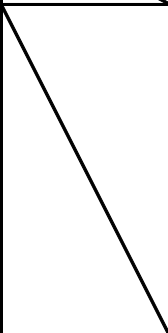
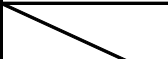
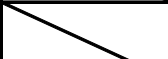


# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		25	担当課：総務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	4 定員管理と資質の向上				
		取組項目	ア 定員管理の適正化				
プラン項目		適正な定員管理の推進					
現状・課題		<p>第4次定員管理計画において、平成22年度から平成26年度までの期間中の減員目標20人のところ、24人の減員を達成しました。</p> <p>人件費の抑制は、将来の財政負担を軽減させ、財政運営の効率化に資するものです。</p> <p>一方で、従来、行政が行う必要がないとされていた事項についても、行政が担うべきとの期待が高まってきており、これに対応するために必要な職員を確保する必要が生じてきています。</p> <p>今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、適正な定員管理を進めていく必要があることから、現在、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「第5次定員管理計画」の策定を進めているところです。</p>					
プランの 具体的内容		・平成27年3月に策定した「第5次定員管理計画」に基づき、適正な定員管理に努めます。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		一般行政職 1名増	一般行政職 3名増	一般行政職（事務、土木技師、保健師等）は、原則、現状維持とする。			
		業務員、消防職員は不補充。					
効果等 (数値目標)	効果	・適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。					
	指標	①定員管理計画に基づく職員数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)			①378人	①381人	①378人	①374人	①368人
	説明		◆定員管理計画に基づき職員を採用した。内定取消者が出たため、採用予定数より1名少ない採用となった。				
	数値実績 (状況)	①390人	①377人				
	進ちょく 状況		A 順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			122,000	142,000	217,000	254,000	293,000

※行政改革効果額：H26年度（基準年度）からの職員数の増減を踏まえ各年度の効果額を算出

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		26	担当課：総務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	4 定員管理と資質の向上				
		取組項目	イ 人材の育成				
プラン項目		人事考課制度の本格導入					
現状・課題		魚津市の人事考課は、魚津市人材育成基本方針の『求める職員像』に記載した「能動型職員」に期待される行動（①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員）を考課する基本型と組織目標の達成度を職員の役割に応じて考課する目標管理型を実施（一部試行）してきました。 国では平成26年5月に「地方公務員法及び地方独立法人法の一部を改正する法律」が公布され、能力本位の任用（採用、昇任、降任、転任）制度を確立するとともに人事評価制度を平成28年4月までに施行するよう定められました。 本市においても、がんばった職員が報われるよう、人材育成に繋がる人事考課制度を平成28年4月までに確立し、実施していく必要があります。					
プランの 具体的内容		・成果を上げるための行動特性（コンピテンシー）を抽出し、そのような行動特性が見られるかを考課する人事考課基本型を年2回（9月・2月）実施します。 ・組織目標の達成度を職員の役割に応じて考課する人事考課目標管理型を年1回（2月）実施します。 ・基本型の考課結果に目標管理型の達成度を加点した結果を踏まえて、職員の昇給や勤勉手当成績率に反映させます。 ・より公平・公正で透明性が確保された制度となるよう、実施していく中で課題点などを洗い出しながら、制度の熟成を深め、これまで以上に人材育成に繋げていきます。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
							
							
効果等 (数値目標)	効果	・考課者（上司）からの指導による人材育成が図られます。 ・組織目標の共有と自分の役割が明確になることによりやりがいが生まれます。 ・査定昇給制度の確立によりがんばった職員が報われるようになります。					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆目標管理型の制度設計 ◆平成28年4月からの実施に向けた組合との合意形成				
	数値実績 (状況)	—	—	—	—	—	—
	進ちよく 状況		C遅延				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.	27	担当課：総務課					
第5次魚津市行政改革大綱	重点項目	4 定員管理と資質の向上					
	取組項目	イ 人材の育成					
プラン項目	職員研修の充実						
現状・課題	<p>本市の職員研修は「自主研修」、「職場研修（OJT）」及び「職場外研修」に大別されます。</p> <p>自主研修は、補助事業により資格取得などを推進し、職員の能力向上に努めています。</p> <p>職場研修は、実務に関するワークフロー、職務遂行のためのコツや要領は実際の職場にしか存在せず、文書化・マニュアル化でその全ては網羅できないため、OJT（on the job training）を通じた職員の資質向上が必要不可欠です。これを効果的に行うため、引き続きOJT研修等を実施する必要があります。</p> <p>また、職場外研修は、経験年数に応じた内容で行う「階層別研修」、特定の分野、専門的な事案について行う「専門研修」、自治大学校などへ派遣して日々の生活の中で研修を受ける「派遣研修」を実施しています。専門研修は、魚津市職員として身につけたい事項に関する研修を受講できるよう、予め受講サイクルを定めています。</p> <p>今後とも、市の課題や職員に求められる資質を見極め、必要となる研修方法を検討するとともに、研修成果をより向上させるため、研修成果を発表する機会の創設や研修受講者が講師を行う庁内研修の実施が必要です。</p>						
プランの 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 職員の自主研修(資格等の取得等)を積極的に推進します。</li><li>・ 組織の課題や個々の受講状況を鑑みながら、効率のよい効果的な能力開発研修の開催及び活用を図ります。</li><li>・ 研修成果を発表する機会の創設や、研修受講者が講師を行う庁内研修を実施します。</li></ul>						
年度別計画		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		自主研修事業(資格等の取得等)の積極的な推進					
		効率の良い効果的な能力開発研修の開催及び活用					
効果等 (数値目標)	効果	・ 職員の資質の向上が期待でき、特に創意工夫しながら様々な課題の解決に積極的に取り組む職員が育成されます。					
	指標	①自主研修事業の受講者 ②能力開発研修及び派遣研修の受講者					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)			① 3 件 ②350人	① 3 件 ②350人	① 3 件 ②350人	① 3 件 ②350人	① 3 件 ②350人
	説明		◆魚津市職員自主研究活動促進要綱の職員への周知 ◆市独自研修において、自治大学校派遣研修受講者を講師とした研修の実施				
	数値実績 (状況)	① 3 件見込 ②339人見込	① 1 件 ②417人				
	進ちよく 状況		B 概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				



# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		28	担当課：総務課、全庁				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	4 定員管理と資質の向上				
		取組項目	イ 人材の育成				
プラン項目		事務改善及び提案による職員の意欲の向上					
現状・課題		魚津市では、これまで「魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程（平成20年魚津市訓令第7号）」に基づき職員提案及び事務改善の報告を行ってきていますが、職員提案のなかには具体的な内容の検討までには至っていないものも見受けられ、提案が採用された場合における担当課の負担が大きいものとなっています。 また、各課からの事務改善の報告については、報告件数が年々減少傾向にあります。 事務改善及び提案に対する職員の意欲の向上及び提案内容の質の向上を図るとともに、事務事業を実施する職員自らが、サービス提供を受ける市民の視点に立って、各職場におけるそれぞれの事務の潜在的な問題を積極的に掘り起こし、各々の職場で協議・検討し改善に努めていくことができる職場環境を育てていくためにも、事務改善及び提案制度の見直しを行う必要があります。					
プランの 具体的内容		職員の市政への参画意識の高揚を図るとともに、より効率的な行政運営の実施を目指して、次のとおり事務改善及び職員提案制度の見直しを図ります。 ・各課等で定期的なミーティングを実施し、問題の掘り起こしを進めることにより、職場内における事務改善の意識向上及び職場の透明性の確保に努めます。 ・人事異動の参考情報として、提案者が提案内容の業務担当となることの希望の有無を記載できるよう、様式の見直しを進めます。 ・内容が優れている職員提案については、市ホームページ及び庁内電子掲示板において公表することとし、職員の意欲向上を図ります。					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			制度の 見直し				
			新たな事務改善及び提案制度の実施				
効果等 (数値目標)	効果	・事務改善及び提案に対する職員の意欲の向上及び提案内容の質の向上が図られます。 ・職場内で事務改善について協議を行うことにより、職場の透明性の確保が図られます。					
	指標	①職員提案の件数 ②実施報告のあった事務改善の件数					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)			◆提案及び改善報告の促進期間を設定し、改善報告は1課あたり2件以上を求めた。 ◆電子掲示板に事務改善委員会の評価結果を掲載し、次年度以降の積極的な取組みを呼びかけた。				
	数値実績 (状況)	①6件 ②0件	①8件 ②0件				
	進ちよく 状況		C遅延				
	行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない			

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		29	担当課：総務課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 行政経営システムの構築				
		取組項目	ア 横断的な執行体制への改善				
プラン項目		横断的な執行体制への改善					
現状・課題		<p>部、課及び係の事務分掌は、市民サービスを効率的・効果的に提供できるよう設定しているところですが、どのような組織・体制であっても横断的に課題に取り組むことのできる体制づくりは必要です。</p> <p>現在、総合計画の共通目標・基本目標ごとに組織されている部会（全6部会）において、総合計画の進捗状況の確認や課題の検討などを行っており、部や課の垣根を越えた取組みを進めているところですが、人口減少や少子化対策、定住対策といった多方面の部局にまたがる困難な課題が増えてきています。</p> <p>このような多様化・複雑化する課題に対して部局の枠組みにとらわれずに迅速かつ的確に対処していくため、柔軟でネットワークの良い執行体制へと改善を図っていく必要があります。</p>					
プランの 具体的内容		<p>平成28年度からスタートする第10次基本計画に合わせて、行政需要の変化に見合った組織・体制へと見直しを行うこととします。</p> <p>多様化・複雑化する課題に対しては、行政経営戦略会議においてその方針及び取りまとめを行う主務課を決定のうえ、関係部署との連携・調整を図りながら、課題への対応策を講じていきます。</p> <div><div>行政経営戦略会議</div><div>主務課</div><div>関係課</div></div> <div><div>■課題の方針決定 ■主務課決定 ■実施状況の確認 ■必要に応じて再検討</div><div>■関係課へ照会・指示 ■実施状況取りまとめ ■戦略会議への報告</div><div>■課題解決に向けた具体的な取組みの実施 ■主務課へ実施状況報告</div></div>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			横断的な執行体制による取組みの実施				
			組織・体制の見直し				
効果等 (数値目標)	効果	・横断的な執行体制を構築することにより、様々な行政課題に迅速かつ的確に対応することができます。 ・組織・体制を見直すことにより、市民サービスを効率的・効果的に提供することができます。					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちょく状況)			—	—	—	—	—
	説明		◆平成28年4月1日から企画総務部に地域総合戦略推進室及び女性活躍社会推進室を設置することとした。				
	数値実績 (状況)	—	—	—	—	—	—
	進ちょく 状況		B 概ね順調				
行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示			行政改革効果額は見込まない				

# プラン項目進行管理表

集中プランNo.		30	担当課：企画政策課、総務課、財政課				
第5次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 行政経営システムの改善				
		取組項目	イ 効果的・効率的な行財政経営の推進				
プラン項目		総合計画・予算編成・行政評価の連携強化					
現状・課題		<p>総合計画の着実な推進と事務事業の効果性や効率性の向上を図るとともに、成果重視の行政経営の実現と説明責任の確保を目的に、平成18年度から行政評価制度を導入しました。</p> <p>平成24年度からは、行政経営方針においてすべての施策の方針を示すこととし、また、平成26年度においては、事務事業評価に事中評価を取り入れ、その評価内容を踏まえた予算編成を実施するなど、行政評価制度を運用していくなかで明らかになった課題を整理しながら、行政経営システムの構築を図ってきたところです。</p> <p>また、施策評価を主要な施策の成果報告書として議会に報告するなど、効率性の観点からも見直しを行ってきました。</p> <p>今後も、行政評価制度を中心とした行政経営システムがさらに効果的・効率的に機能するよう、総合計画、行政評価及び予算編成の連携強化を図っていく必要があります。</p>					
プランの 具体的内容		<p>行政評価と連動した総合計画の進行管理を実施するとともに、行政評価の結果を予算等の配分に的確に反映させるなど、行政評価制度を中心とした行政経営システムの充実を図ります。</p> <p>市民ニーズの的確な把握に努め、市民の意見や行政評価結果を踏まえ、平成28年度からスタートする第10次基本計画の策定を進めます。</p> <p>行政評価制度の目的を職員に十分理解してもらえるよう、引き続き研修を実施します。</p> <p>市民意識調査の結果を行政評価に反映させ、市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供に努めます。</p>					
年度別計画			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
効果等 (数値目標)	効果	・行政経営システムを改善することにより、効果的・効率的に行財政経営を行うことができます。					
	指標	①行政評価の結果を踏まえ見直しを行った事務事業の件数 ②目標値に達した基本事業にかかる成果指標の割合					
	数値目標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画
実績 (進ちよく状況)	説明		◆38施策全てについて、施策の方針を示し、予算編成を実施した。 ◆第10次基本計画を策定し、重点プロジェクトを定めた。				
	数値実績 (状況)	① — ② —	①48件 ②確認中				
	進ちよく 状況		B概ね順調				
	行政改革効果額(千円) ※増加要因は△表示		21,971				